

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	31,159,081	28,996,802	実質収支比率	3.3	3.4			
市町村名	あきる野市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	30,569,459	28,426,905	経常収支比率	94.8	95.5	(104.9)	(105.2)	
						首都	○	歳入歳出差引	589,622	569,897	(※1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58,313	22,654	標準財政規模	16,061,832	16,116,908			
								実質収支	531,309	547,243	財政力指数	0.71	0.73			
人口	22年国調(人)	80,868	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-15,934	29,366	公債費負担比率	13.7	14.3			
	17年国調(人)	79,587				過疎	×	積立金	158,258		健全化判断比率					
	増減率(%)	1.6				山振	×	繰上償還金	-	22	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	81,804	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	81,188		第1次	613	773	指数表選定	○	実質単年度収支	251,709	187,646	実質公債費比率	7.0	7.6		
	24.03.31(人)	81,364	第2次	1.9	2.0			基準財政収入額	8,521,023	8,673,878	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	81,364		8.577	10.706			基準財政需要額	12,042,685	12,121,881						
	増減率(%)	0.5	第3次	26.0	28.0			標準税収入額等	10,990,790	11,151,266						
	うち日本人(%)	-0.2		23,829	25,748			経常経費充当一般財源等	15,355,334	15,465,794						
面積(km ²)	73.34		72.2		67.2		歳入一般財源等	19,159,809	18,496,883							
人口密度(人/km ²)	1,103															
世帯数(世帯)	29,385															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,884,346	25,839,479					
	市区町村長	1	7,740		一般職員	389	1,321,822	3,398	うち公的資金	12,417,980	11,057,149					
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,611,989	5,343,490					
	教育長	1	6,950		うち技能労務職員	16	53,040	3,315	収益事業収入	20,000	20,000					
	議会議長	1	5,100		教育公務員	2	9,448	4,724	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,560		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,200,801	933,158					
	議会議員	19	4,330		合計	391	1,331,270	3,405	積立金現在高	133,153	18,672					
						ラスバイレス指数(※6)	106.5	(98.3)		減債基金	1,313,462	1,319,299				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(7)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	あきる野市土地開発公社			○		
(2)	テレビ共同受信事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	(株)秋川総合開発公社					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(9)	阿伎留病院組合	(19)	新四季創造(株)					
								(10)	秋川衛生組合							
								(11)	西秋川衛生組合							
								(12)	秋川流域斎場組合							
								(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)							
								(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
								(15)	東京都市町村職員退職手当組合							
								(16)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,521,655	33.8	9,718,665	66.4	普通税	9,706,723	92.3
地方譲与税	179,255	0.6	179,255	1.2	法定普通税	9,706,723	92.3
利子割交付金	62,348	0.2	62,348	0.4	市町村民税	4,819,546	45.8
配当割交付金	31,373	0.1	31,373	0.2	個人均等割	115,609	1.1
株式等譲渡所得割交付金	7,996	0.0	7,996	0.1	所得割	4,296,753	40.8
地方消費税交付金	765,807	2.5	765,807	5.2	法人均等割	141,895	1.3
ゴルフ場利用税交付金	54,671	0.2	54,671	0.4	法人税割	265,289	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,332,095	41.2
自動車取得税交付金	108,407	0.3	108,407	0.7	うち純固定資産税	4,330,341	41.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,078	1.3
地方特例交付金	73,586	0.2	73,586	0.5	市町村たばこ税	423,004	4.0
地方交付税	4,938,444	15.8	3,521,662	24.1	鉱産税	-	-
普通交付税	3,521,662	11.3	3,521,662	24.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	598,752	1.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	818,030	2.6	-	-	目的税	814,932	7.7
(一般財源計)	16,743,542	53.7	14,523,770	99.2	法定目的税	814,932	7.7
交通安全対策特別交付金	14,260	0.0	14,260	0.1	入湯税	11,942	0.1
分担金・負担金	338,303	1.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	176,467	0.6	27,728	0.2	都市計画税	802,990	7.6
手数料	292,347	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,541,887	11.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	5,408,847	17.4	-	-	合計	10,521,655	100.0
財産収入	108,408	0.3	75,822	0.5			
寄附金	4,935	0.0	-	-			
繰入金	231,401	0.7	-	-			
繰越金	569,897	1.8	-	-			
諸収入	365,007	1.2	-	-			
地方債	3,363,780	10.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,549,380	5.0	-	-			
歳入合計	31,159,081	100.0	14,641,580	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.7	96.3
現年計	98.5	94.9
市町村民税	98.5	94.9
純固定資産税	99.0	97.4
市町村民税	98.1	94.2
純固定資産税	98.8	97.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	4,180,189	408,027
下水道	1,129,191	-269,953
病院	731,995	13,985
上水道	-	25,454
工業用水道	-	75
国民健康保険	890,566	67
その他	1,428,437	235

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	289,514	0.9	-	289,478
総務費	3,174,487	10.4	150,221	2,607,072
民生費	11,923,817	39.0	737,779	5,027,033
衛生費	3,731,327	12.2	13,067	2,879,893
労働費	370,133	1.2	-	167,526
農林水産業費	329,619	1.1	172,474	108,998
商工費	285,425	0.9	3,395	219,958
土木費	3,969,470	13.0	2,363,226	1,695,263
消防費	1,140,176	3.7	64,391	779,979
教育費	2,698,155	8.8	354,280	2,160,662
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,657,336	8.7	-	2,634,325
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,569,459	100.0	3,858,833	18,570,187

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,256,215	46.6	8,317,929	8,270,881	51.1
人件費	4,177,913	13.7	3,844,771	3,797,791	23.5
うち職員給	2,654,801	8.7	2,414,250	-	-
扶助費	7,420,966	24.3	1,838,833	1,838,765	11.4
公債費	2,657,336	8.7	2,634,325	2,634,325	16.3
元利償還金	2,657,336	8.7	2,634,325	2,634,325	16.3
うち元金	2,318,913	7.6	2,295,902	2,295,902	14.2
うち利子	338,423	1.1	338,423	338,423	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,454,411	40.7	9,979,937	7,084,453	43.8
物件費	3,949,902	12.9	2,750,052	2,343,625	14.5
維持補修費	62,275	0.2	55,702	53,866	0.3
補助費等	4,419,418	14.5	3,514,102	2,381,713	14.7
うち一部事務組合負担金	1,613,481	5.3	1,530,881	626,349	3.9
繰入金	3,448,194	11.3	3,232,425	2,305,249	14.2
積立金	550,022	1.8	427,656	-	-
投資・出資金・貸付金	24,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,858,833	12.6	272,321	-	-
うち人件費	87,865	0.3	81,569	-	-
普通建設事業費	3,858,833	12.6	272,321	-	-
うち補助	1,284,761	4.2	7,244	-	-
うち単独	2,561,926	8.4	252,931	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,569,459	100.0	18,570,187	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 東京都あきる野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account entries and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various joint enterprise groups and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows show debt service ratios for various categories like interest payments and principal repayments.

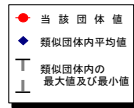
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows show future liability ratios for various categories including general account liabilities and debt service.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows show ratios for real surplus, net real surplus, real debt service ratio, and future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	81,804人	(H25.3.31現在)			
うち日本人	81,188人	(H25.3.31現在)			
面積	73.34	km ²			
総人口	31,159,081	千円			
歳入	30,569,459	千円			
歳出	531,309	千円			
実収支	16,061,832	千円			
標準財政規模	26,884,346	千円			
地方債現在高					

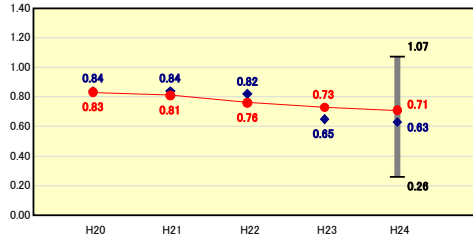


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 69/197 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

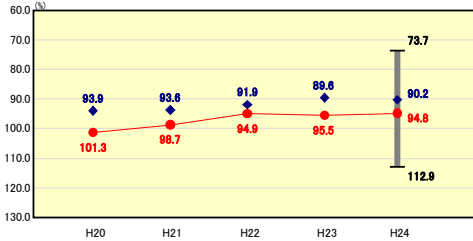


財政力指数の分析欄
 平成20年度以降、基準財政収入額の減少に伴い、指数が低下してきた。平成24年度単年度では、前年度比マイナス0.08となった。基準財政収入額は、景気の低迷により減少傾向にある。平成24年度は各種交付金の減少などにより、平成19年度以降の最低を更新している。基準財政需要額は、保健衛生費の減少傾向など、費目による増加・減少の傾向はあるものの、全体としては横ばいの状況が続いている。臨時財政対策債振替相当額の増減が、需要額全体を左右する状況である。定住促進策などによる稼働年齢人口の確保や、企業誘致などにより、財政力指数の向上を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 165/197 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

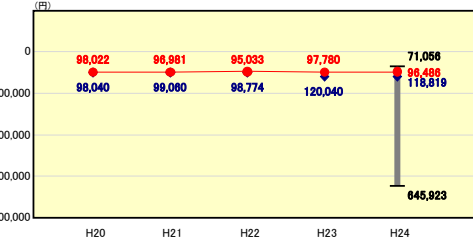


経常収支比率の分析欄
 平成20年度以降、緩やかな改善傾向にある。平成24年度は前年度比で0.7ポイント改善した。退職手当組合負担金の負担率が下がったことや、一部事務組合に対する補助費等が一時的に減少したことが主な要因である。徴収率の向上対策や、事業の見直しを進めることなどにより、改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,486円]

類似団体内順位 50/197 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

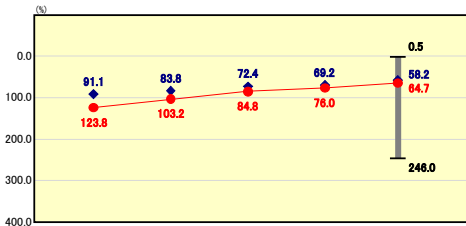


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成20年度以降、減少傾向にある。人件費については、職員数の削減により減少傾向にある。平成24年度は、退職手当組合負担金の負担率低下により、大きく減少した。物件費については、指定管理が進んでいることなどによりやや増加傾向にある。平成24年度は、予防接種事業費の増などによりやや増加している。引き続き、適正な定員管理と事業の見直しに努め、削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.7%]

類似団体内順位 122/197 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

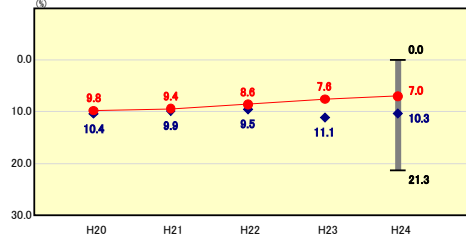


将来負担比率の分析欄
 平成20年度以降改善傾向にある。平成24年度は、前年度比で11.3ポイント低下した。財政調整基金の積立や、下水道事業債の償還が進んでいることが主な要因である。起債の抑制や、土地開発公社の簿価残高縮減を進めることで、更なる改善を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

類似団体内順位 49/197 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

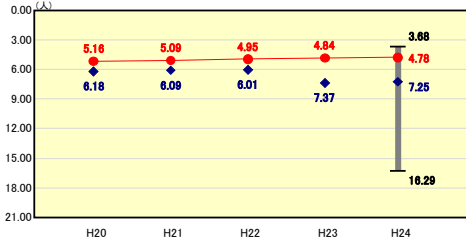


実質公債費比率の分析欄
 平成20年度以降改善傾向にある。平成24年度は、前年度比で0.6ポイント低下した。一部事務組合において償還が終了した起債があったことが主な要因である。しかし、今後は起債の償還のピークを迎えることなどから、改善の鈍化が見込まれる。起債の発行抑制や、低利での借入などにより低減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.78人]

類似団体内順位 9/197 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

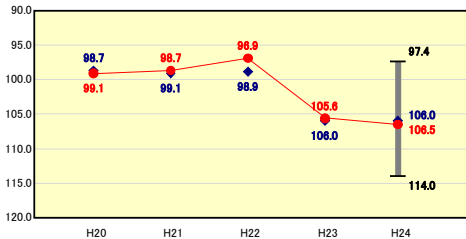


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成7年の合併以降、新規職員の採用を抑制してきた。近年も、指定管理制度の活用や、退職者の一部不補充により減少が続いている。人口が減少に転じているため、人口当たりの職員数は横ばいでの推移が見込まれる。今後も、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.5]

類似団体内順位 111/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成21年度以降、都内26市で最も低い指数となっている。今後も各方面の動向を踏まえつつ、適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

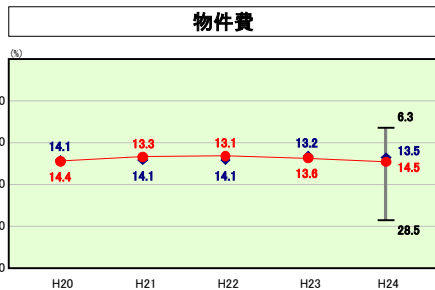
東京都あきる野市

経常収支比率の分析

人口	81,804 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	81,188 人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	73.34 km ²	実収支公債負担比率	7.0 %
歳入総額	31,159,081 千円	実収支公債負担比率	64.7 %
歳出総額	30,569,459 千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実収支	531,309 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	16,061,832 千円		
地方債現在高	26,884,346 千円		

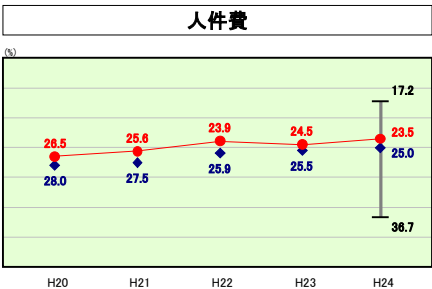


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



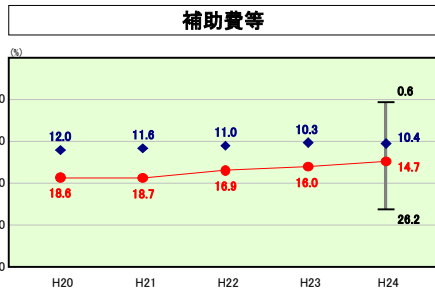
類似団体内順位 124/197 全国平均 13.3 東京都平均 16.9

物件費の分析欄
 低下傾向にあったが、ここ2年は基幹システムの更新や予防接種事業経費の増加により上昇した。指定管理の活用などにより、今後も上昇が見込まれる。
 電算機器の再リースを行うなど、抑制に努める。



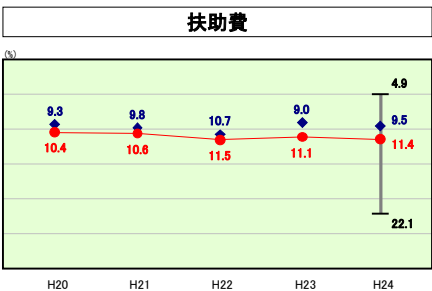
類似団体内順位 66/197 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析欄
 職員数の逡減により低下傾向にある。平成24年度は、退職手当組合負担金の負担率低下により、前年度比で1.0ポイント低下した。指定管理制度の活用などにより、更なる改善を図る。



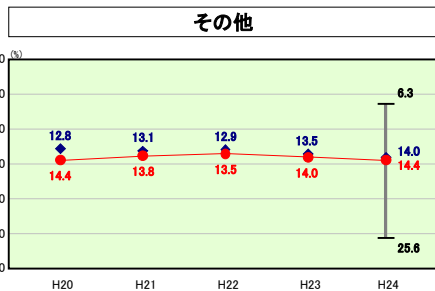
類似団体内順位 157/197 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析欄
 土地開発公社の簿価残高の縮減に伴い、低下傾向にある。平成24年度は、一部事務組合において償還が完了した起債があったことなどにより、前年度比で1.3ポイントの低下となった。
 今後は、当該一部事務組合において新たな起債を予定していることなどから、一時的に上昇する可能性もあるが、土地開発公社の解散に向けた取組などにより、改善を図る。



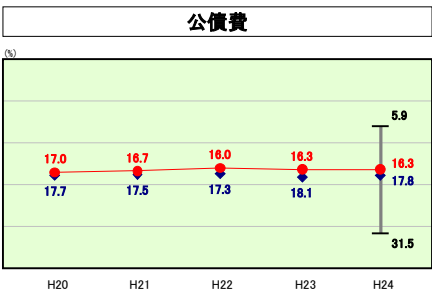
類似団体内順位 153/197 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析欄
 社会保障関係経費の自然増により、上昇傾向にある。平成24年度は、障害者自立支援給付費の増などにより、前年度比で0.3ポイントの上昇となった。特定財源の状況にもよるが、生活保護費の伸びや障害者関連施設の増加もあり、引き続き上昇を見込んでいる。単独事業の見直しを進め、抑制を図る。



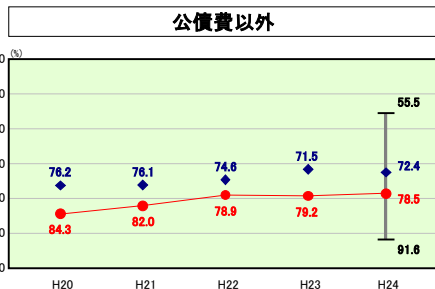
類似団体内順位 120/197 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析欄
 平成24年度の繰出金に係る経常収支比率が、前年度比でプラス0.4ポイントとなっており、その他全体の比率を押し上げている。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増が主な要因である。社会保障関係経費の増加に比例して、今後も高い比率での推移が見込まれる。
 保険料の改定を行うとともに、徴収率の向上を図ることで、改善を図る。



類似団体内順位 79/197 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
 平成20年度以降、緩やかな低下傾向にある。平成24年度は前年度と変わらず、16.3%であった。今後、起債の償還のピークを迎えることに加え、臨時財政対策債の償還額が年々増加していることから、平成27年度にかけてやや上昇する可能性がある。
 低利での借換を行うなど、縮減に努める。



類似団体内順位 163/197 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

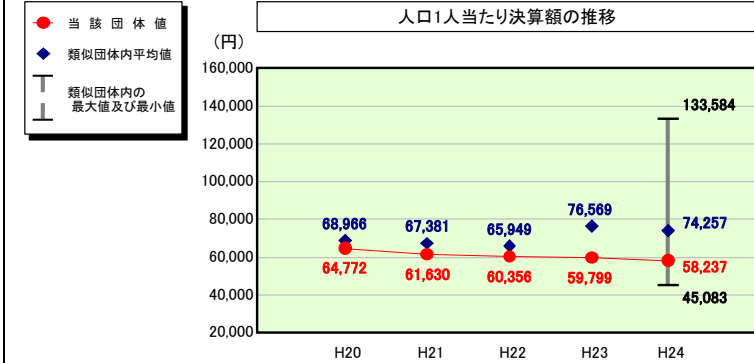
公債費以外の分析欄
 人件費、補助費等の削減により、平成20年度以降は低下傾向にある。平成24年度についても、前年度比で補助費等がマイナス1.3ポイント、人件費がマイナス1.0ポイントとなっており、改善に寄っている。
 今後も、引き続き緩やかな改善を見込んでいる。
 土地開発公社の解散に向けた取組など、補助費等について更なる削減を図る。また、各特別会計における保険料の改定など、繰出金の縮減に向けた取組を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都あきる野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

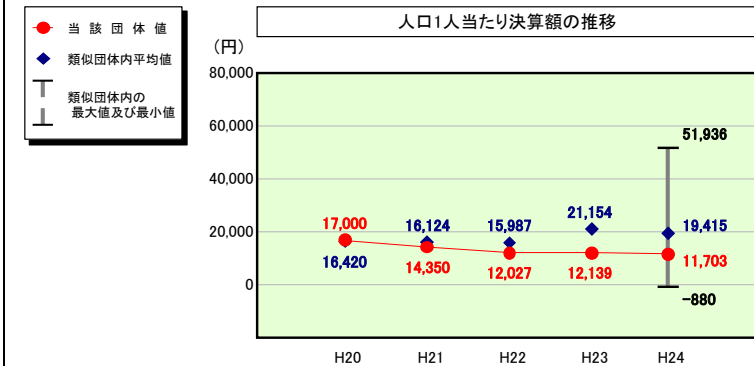
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,177,913	51,072	66,779	▲23.5
賃金(物件費)	250,157	3,058	4,457	▲31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	148,256	1,812	5,662	▲68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	231,555	2,831	893	217.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,287	3,096	2,920	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,865	1,074	1,451	▲26.0
▲退職金	▲385,007	▲4,706	▲7,909	▲40.5
合計	4,764,026	58,237	74,257	▲21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.78	7.25	▲2.47
ラスバイレス指数	106.5	106.0	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

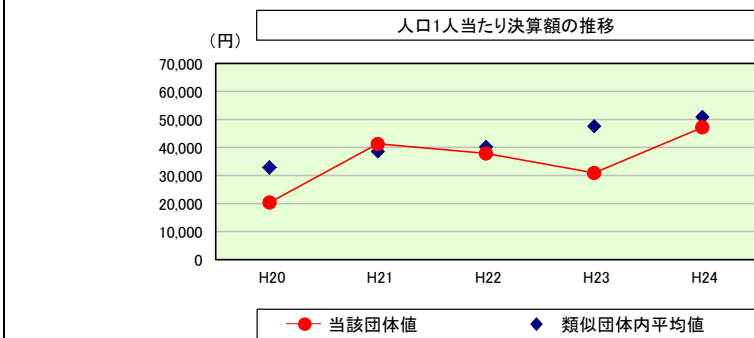


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,654,336	32,448	43,897	▲26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	977,287	11,947	11,989	▲0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	358,400	4,381	2,516	74.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,595	105	1,568	▲93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲666,547	▲8,148	▲5,564	46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,374,717	▲29,029	▲35,053	▲17.2
合計	957,354	11,703	19,415	▲39.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

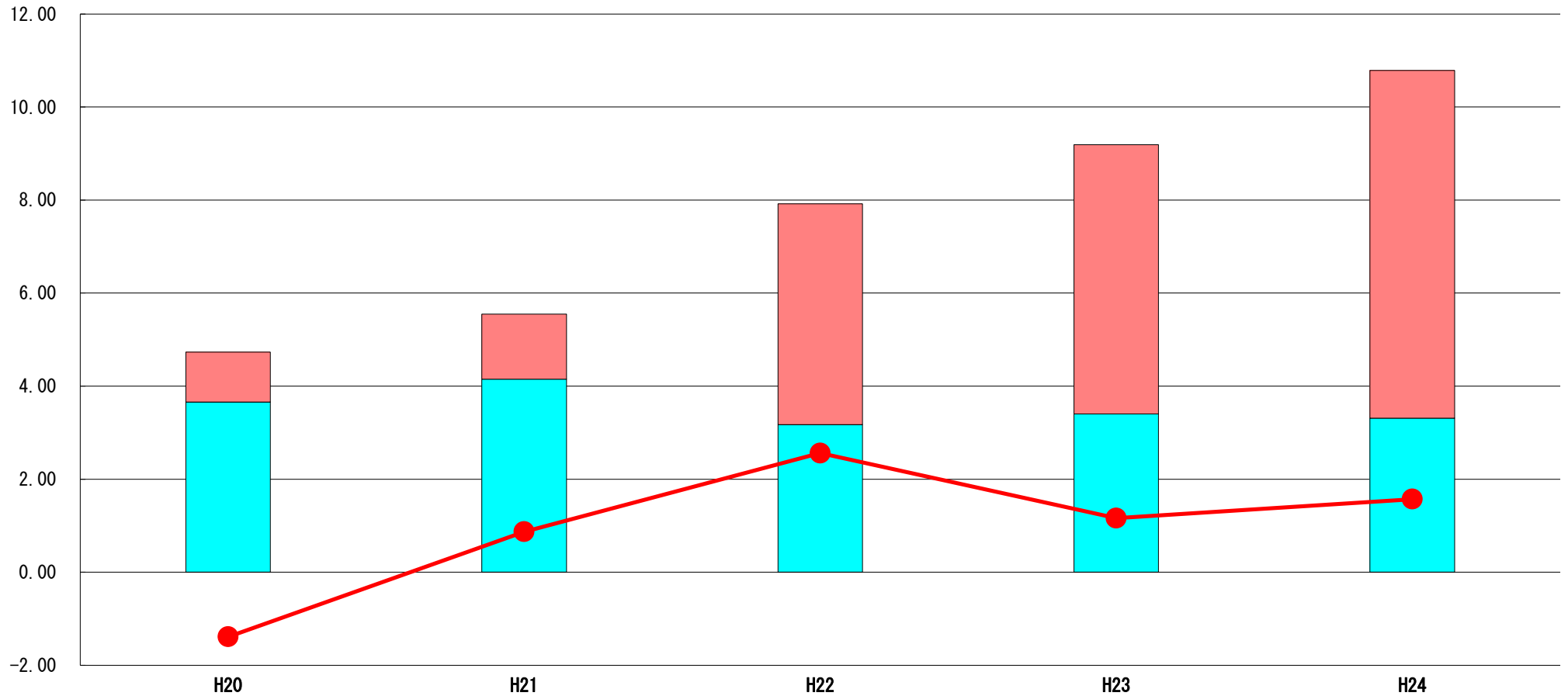
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,648,823	20,363	109.0	32,868	▲1.5	110.5
うち単独分	1,290,047	15,932	71.0	22,184	4.1	66.9
H21	3,344,029	41,241	102.5	38,558	17.3	85.2
うち単独分	2,745,341	33,857	112.5	24,217	9.2	103.3
H22	3,076,566	37,908	▲8.1	40,203	4.3	▲12.4
うち単独分	2,369,535	29,196	▲13.8	23,352	▲3.6	▲10.2
H23	2,512,282	30,877	▲18.5	47,569	18.3	▲36.8
うち単独分	1,354,186	16,644	▲43.0	26,255	12.4	▲55.4
H24	3,858,833	47,172	52.8	50,880	7.0	45.8
うち単独分	2,561,926	31,318	88.2	26,879	2.4	85.8
過去5年間平均	2,888,107	35,512	47.5	42,016	9.1	38.4
うち単独分	2,064,207	25,389	43.0	24,577	4.9	38.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

東京都あきる野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.07	1.40	4.75	5.79	7.48
 実質収支額		3.66	4.15	3.17	3.40	3.31
 実質単年度収支		▲ 1.39	0.87	2.56	1.16	1.57

分析欄

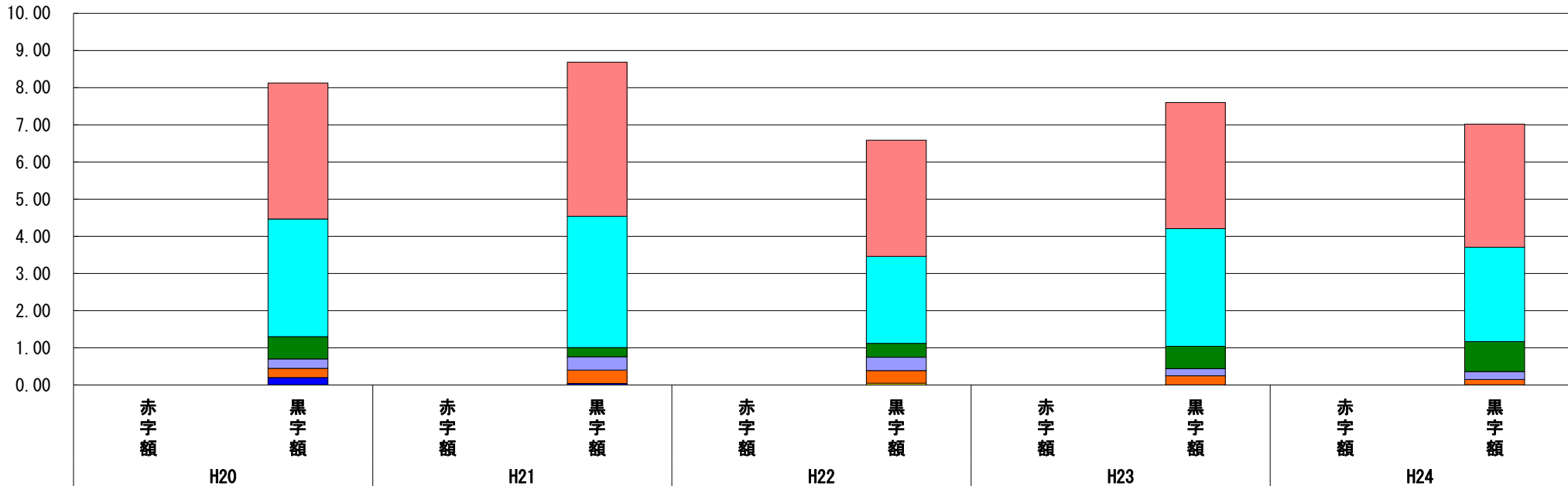
財政調整基金については、平成21年度以降積立を進めている。今後も、標準財政規模の10%程度を目標に積立を続ける。
 実質収支については、3%台で推移しており、適正な状況を維持している。今後も同程度での推移を見込んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.66	4.15	3.13	3.39	3.31
国民健康保険特別会計		3.17	3.53	2.34	3.17	2.54
介護保険特別会計		0.60	0.25	0.37	0.60	0.81
下水道事業特別会計		0.25	0.36	0.36	0.19	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.25	0.36	0.34	0.25	0.15
テレビ共同受信事業特別会計		0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.04	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は生じていないが、引き続き適正な管理・運営を行う。

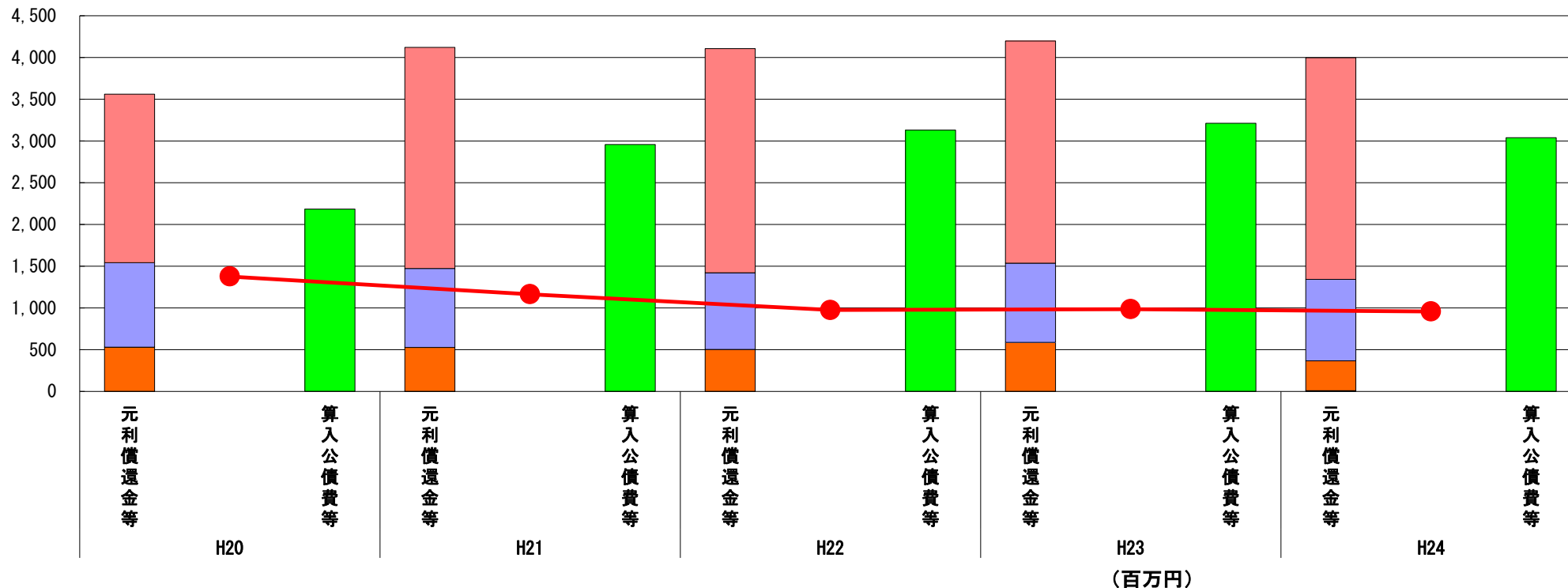
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都あきる野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,019	2,650	2,686	2,663	2,654
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,013	945	917	948	977
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		530	526	503	588	358
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	-	-	9
	一時借入金の利子		0	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,185	2,957	3,131	3,213	3,041
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,377	1,165	975	986	957

分析欄

一部事務組合において償還が完了した起債があったことなどにより、実質公債費比率の分子は前年度から減少している。

今後、起債の償還のピークを迎えることから、平成27年度にかけて増加する可能性がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

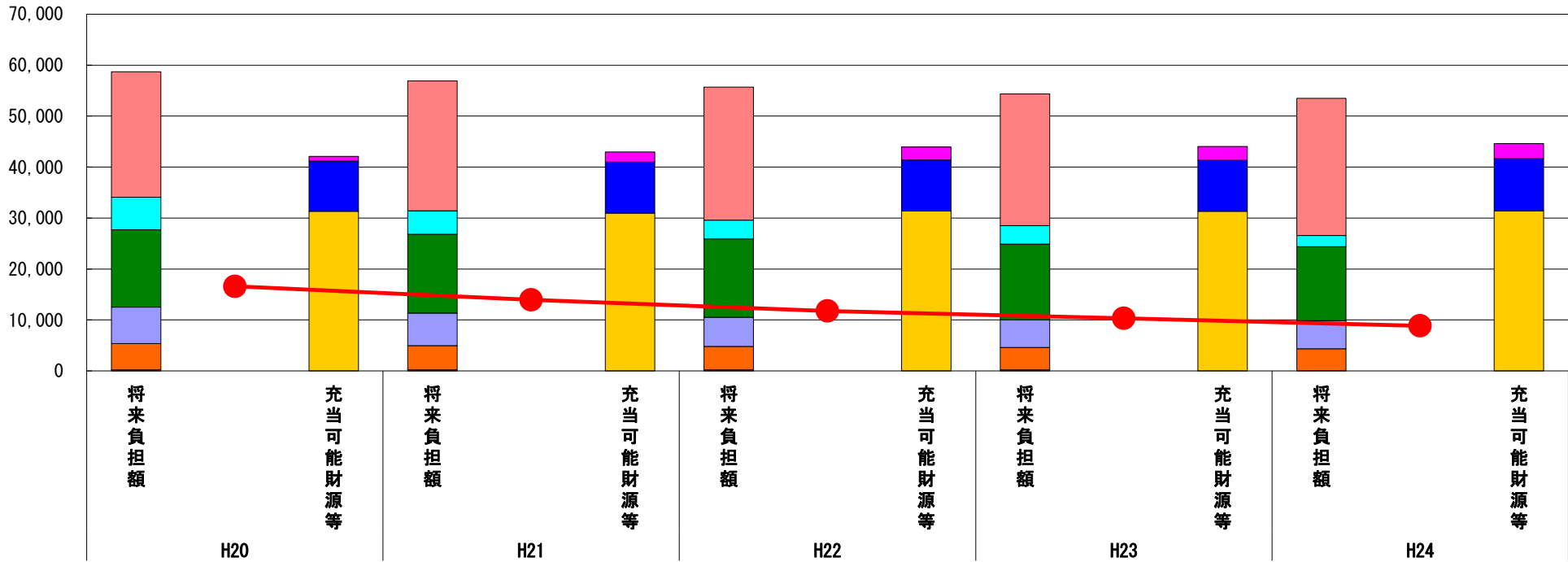
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都あきる野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,647	25,484	26,105	25,839	26,884
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,381	4,601	3,692	3,625	2,228
	公営企業債等繰入見込額		15,151	15,445	15,342	14,872	14,474
	組合等負担等見込額		7,151	6,413	5,727	5,421	5,538
	退職手当負担見込額		5,166	4,743	4,598	4,363	4,351
	設立法人等の負債額等負担見込額		211	213	226	235	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		964	1,979	2,541	2,704	2,964
	充当可能特定歳入		9,845	10,000	9,999	9,965	10,206
	基準財政需要額算入見込額		31,308	30,977	31,373	31,345	31,440
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,592	13,944	11,776	10,342	8,865

分析欄

将来負担額となるものについて、平成24年度は市営住宅用地の買収事業に係る起債により、一般会計等に係る地方債の現在高が増加している一方、土地開発公社の簿価残高縮減が進んだことで、債務負担行為に基づく支出予定額が減少している。

充当可能財源等については、財政調整基金の積立が進んだことなどから増加している。

今後、市営住宅の建設に係る起債などが予定されているものの、市債の償還が進み、基金の積立も予定していることから、将来負担比率の分子については緩やかに減少すると見込まれる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。